

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理・開発本部担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理・開発本部担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年8月31日	自平成28年12月1日 至平成29年8月31日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (千円)	14,221,640	16,342,979	20,135,145
経常利益 (千円)	225,149	496,740	375,916
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	10,683	328,596	105,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,203	499,977	354,366
純資産額 (千円)	5,422,524	5,996,824	5,565,362
総資産額 (千円)	22,498,188	29,206,002	24,625,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.87	57.55	18.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	20.5	22.6

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.11	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が、営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅さや、雇用や所得環境の改善が進むなかで、穏やかな回復基調で推移しました。一方で米国の政策方針や中国を始めとするアジア諸国の景気の減速等、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高163億4,297万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益4億998万円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益4億9,674万円（前年同四半期比120.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2,859万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,068万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では外部顧客向けの金型売上が、海外ではインドネシア現地法人(A A I)の受注量が増加した結果、当事業の売上高は113億2,637万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。営業利益は、前期はA A Iの操業赤字を吸収することができず事業全体では赤字でしたが、当期は金型製造子会社(A M I)、A A Iの2社が増益となった結果、5,081万円（前年同四半期の営業損失は2,407万円）となりました。

〔配電盤事業〕

既存得意先に対して積極的な営業による受注が増加したこと並びに大口物件を受注した結果、当事業の売上高は17億3,365万円（前年同四半期比4.8%増）となりましたが、営業利益は9,687万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内の海外エンドユーザー向け自動化システムが減少した結果、当事業の売上高は23億8,588万円（前年同四半期比8.1%減）となりましたが、営業利益は、国内は減益となったものの海外現地法人の3社がいずれも増益となった結果、1億9,893万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

12月から2月までの3ヶ月間、コースの全面舗装に伴い休業したものの、新路面を宣伝のうえ集客した結果、当事業の売上高は9億7,864万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、営業利益は、休業期間中の固定費を吸収することができず、5,164万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫を解体し賃貸事業面積を縮小した結果、当事業の売上高は3,599万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は1,010万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は3,830万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,605	1,538,873
受取手形及び売掛金	3,592,638	3,321,651
商品及び製品	106,085	124,084
仕掛品	2,090,398	3,221,277
原材料及び貯蔵品	278,892	288,030
その他	870,220	1,302,296
流動資産合計	9,153,840	9,796,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,888,375	7,026,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,240,957	2,461,193
土地	4,848,702	4,882,013
建設仮勘定	1,581,463	1,936,802
その他(純額)	407,609	522,252
有形固定資産合計	12,967,109	16,828,881
無形固定資産	30,292	28,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,090	1,751,481
その他	717,189	800,789
投資その他の資産合計	2,474,279	2,552,271
固定資産合計	15,471,681	19,409,788
資産合計	24,625,521	29,206,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886,671	2,196,052
電子記録債務	1,688,528	1,752,103
短期借入金	3,620,000	4,590,522
1年内返済予定の長期借入金	1,827,254	1,910,614
リース債務	52,386	893,320
未払金	488,985	539,854
未払法人税等	170,102	68,701
賞与引当金	24,237	168,763
その他	3,333,839	3,736,552
流動負債合計	13,092,007	15,856,484
固定負債		
長期借入金	3,879,655	6,179,324
リース債務	949,495	-
役員退職慰労引当金	321,165	336,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	722,268	725,824
その他	60,566	75,878
固定負債合計	5,968,152	7,352,693
負債合計	19,060,159	23,209,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,027,468	3,287,549
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,828,522	5,088,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,501	729,835
為替換算調整勘定	46,777	185,628
退職給付に係る調整累計額	15,087	11,215
その他の包括利益累計額合計	733,191	904,247
非支配株主持分	3,647	3,973
純資産合計	5,565,362	5,996,824
負債純資産合計	24,625,521	29,206,002

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	14,221,640	16,342,979
売上原価	12,726,235	14,766,499
売上総利益	1,495,404	1,576,480
販売費及び一般管理費	1,175,350	1,166,493
営業利益	320,054	409,987
営業外収益		
受取利息	4,040	11,705
受取配当金	30,624	31,437
為替差益	-	99,269
保険解約返戻金	56,934	-
助成金収入	41,342	9,183
その他	27,228	44,738
営業外収益合計	160,170	196,333
営業外費用		
支払利息	34,839	41,903
固定資産除売却損	20,977	20,307
為替差損	186,809	-
支払手数料	-	39,900
その他	12,448	7,470
営業外費用合計	255,074	109,580
経常利益	225,149	496,740
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,893
特別利益合計	-	1,893
特別損失		
出資金評価損	23,619	-
特別損失合計	23,619	-
税金等調整前四半期純利益	201,529	498,634
法人税、住民税及び事業税	281,754	205,419
法人税等調整額	89,844	35,472
法人税等合計	191,909	169,947
四半期純利益	9,620	328,686
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,063	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,683	328,596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	9,620	328,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,492	28,333
為替換算調整勘定	102,264	139,085
退職給付に係る調整額	3,932	3,871
その他の包括利益合計	506,824	171,290
四半期包括利益	497,203	499,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,845	499,652
非支配株主に係る四半期包括利益	1,358	325

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	665,412千円	668,438千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成28年5月31日	平成28年8月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年6月27日 取締役会	普通株式	34,257	6	平成29年5月31日	平成29年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,068,542	1,600,907	2,556,261	967,365	28,563	14,221,640	-	14,221,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,342	38,748	-	9,180	101,271	101,271	-
計	9,068,542	1,654,249	2,595,010	967,365	37,743	14,322,912	101,271	14,221,640
セグメント利益又は損失 ()	24,073	107,583	143,737	82,447	8,739	318,434	1,620	320,054

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11,326,370	1,714,254	2,295,873	978,641	27,839	16,342,979	-	16,342,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,395	90,014	-	8,160	117,569	117,569	-
計	11,326,370	1,733,650	2,385,887	978,641	35,999	16,460,549	117,569	16,342,979
セグメント利益	50,819	96,873	198,930	51,640	10,102	408,367	1,620	409,987

(注)1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	57円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	10,683	328,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	10,683	328,596
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年6月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,257千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年7月28日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。